

常総市議会業務継続計画

(Business Continuity Plan)

令和3年6月

目 次

1	目的	1
2	B C Pが発動する要件	1
3	常総市議会災害対策会議の設置	1
	(1) 災害対策会議の構成及び役割	2
	(2) 災害対策会議の所掌事項	2
4	災害時のB C P発動時における対応	2
	(1) 初動段階（B C P発動時から概ね3日間）	2
	(2) 応急対策段階（4日から10日）	3
	(3) 復旧初期段階及び復旧・復興段階（11日目以降）	4
5	感染症流行時における対応	4
	(1) 流行初期	4
	(2) 感染拡大期	5
6	市災害対策本部との連携	5
7	環境整備	6
8	災害発生時等における連絡体制	6
9	計画の体系図	7
10	その他留意事項	7
11	今後の課題	7
別紙1	災害用伝言ダイヤル「171」の基本的操作方法	8
別紙2	災害発生時における時系列にみる基本的行動フロー（発災が休日・時間外の場合）	9
別紙3	災害時の議会・事務局の流れ	10
別紙4	感染症流行時における時系列にみる基本的行動フロー	11
別紙5	感染症流行時の議会・事務局の流れ	12
様式1	議員安否確認票	13
様式2	情報収集連絡票	14
様式3	議員健康状態確認票（感染症）	15
様式4	情報収集連絡票（感染症）	16

1 目的

この計画は、常総市内において大規模な災害が発生し、または感染症の大規模な流行が発生した際に、常総市議会の対応について必要な事項を定め、市民の安全確保、被害の拡大防止、災害復旧及び議会機能の早期回復を図ることを目的とする。

2 BCPが発動する要件

(1) 常総市災害対策本部（以下「市対策本部」という。）が設置され、常総市地域防災計画に基づく非常態勢がとられたとき。

【設置要件】

- ① 市内で震度6弱以上の地震が発生したとき。
- ② 特別警報の発表等、気象警報等が強化されたとき。
- ③ 風水害その他異常な自然現象または大規模な人為的原因による災害が発生し、または予想されるとき。
- ④ 災害による被害が特に甚大であると予想されたとき。
- ⑤ その他の必要により、本部長（市長）が指示したとき。

(2) 前号のほか、土砂災害、大規模災害、大規模テロ等が発生した場合において、議長が必要と認めたとき。

(3) 国内で大規模感染症が流行し、市対策本部が設置され、議員等（議員・議会事務局職員及びその家族）の感染者（疑義者も含む）が発生した場合において、議会運営への影響度を考慮した上で、議長が必要と認めたとき。

3 常総市議会災害対策会議の設置

市議会は、BCPが適用された場合は、常総市議会災害対策会議（以下「災害対策会議」という。）を設置し、災害対応に当たるものとする。

なお、災害時にあっては、本会議、委員会が概ね平常どおり開催できるようになるまでの間、議会として行う取り組みは、災害対策会議に一元化する。

また、感染症流行時にあっては、本会議、委員会その他の会議（以下「会議等」という。）は、適切な感染防止策をとった上で開催するが、多数の議員が感染するなどして、会議等を開催することが不可能となった場合は、平常どおり開催できるようになるまでの間、議会として行う取り組みは、災害対策会議に一元化する。

(1) 災害対策会議の構成及び役割

代 表	議長
副代表	副議長
委 員	議会運営委員長
	総務委員長
	文教厚生委員長
	建設経済委員長

ア 代表は、災害対策会議の会議を招集し、会議を統括する。

イ 副代表は、代表を補佐し、代表に事故があるとき、または欠けたときは、その職務を代理する。

ウ 代表及び副代表がともに事故があるとき、または欠けたときは、次の順位により代表の職務を代理する。

第1位	議会運営委員長
第2位	総務委員長
第3位	文教厚生委員長
第4位	建設経済委員長

エ 委員に事故があるとき、または欠けたときは、議会運営委員会及び各常任委員会から副委員長が委員として参加するものとする。

(2) 災害対策会議の所掌事項

ア 議員の安否確認を行う。

イ 市対策本部への市議会代表者参加についての判断をする。

ウ 災害等の各種情報を議員及び市対策本部から収集・整理し、必要な各種情報を議員及び市対策本部で共有を図る。

エ 要望または提言については、優先順位を付して、災害対策会議を経由して市対策本部へ行うものとする。(緊急の場合は除く。)

4 災害時のBCP発動時における対応

(1) 初動段階（BCP発動時から概ね3日間）

① 会議等開催中の場合

(ア) 議員の役割

- a 議長または委員長は、直ちに会議等を休憩し、出席者及び傍聴人の安全を確保する。
- b 議長または委員長は、災害の状況により、その日の会議等を延会する。
- c 必要に応じて、災害対策会議の会議を開催する。
- d 市対策本部が迅速かつ適切に災害対応に専念できるよう、必要な支援及び協力を行う。

- (イ) 議会事務局（以下「事務局」という。）の役割
- a 来庁者の避難誘導並びに被災者の救出及び支援を行う。
 - b 議会棟（2階・3階・4階）の被災状況を確認する。
 - c 議会棟の被災状況により、代替の会議場所を確保する。
 - d 災害対策会議の開催準備を行う。
 - e 市対策本部から災害情報を収集し、全議員に周知する。

② 会議等が開催されていない場合または議員が登庁していない場合

(ア) 議員の役割

- a 議員自身や家族等の安全を確認し、速やかに安全な場所に避難した上で自らの安否とその居場所及び連絡先を災害対策会議に連絡する。

※様式1 議員安否確認票により事務局へ提出

- b 議員は、地域における被災者の安全確保、避難所への誘導等にできる限り協力するとともに、災害情報を収集し、災害対策会議に報告する。

※様式2 情報収集連絡票により事務局へ提出

- c 災害対策会議の指示があるまで、BCPに基づき、議員個人の判断により行動する。

(イ) 事務局の役割

- a 土日祝日・平日夜間の場合は、速やかに事務局に参集する。
- b 全議員の安否確認を行う。
- c 議会棟（2階・3階・4階）の被災状況を確認する。
- d 議会棟の被災状況により、代替の会議場所を確保する。
- e 災害対策会議の開催準備を行う。
- f 市対策本部から災害情報を収集する。

③ 委員会または会派により視察（出張）に行っている場合

- (ア) 視察団の責任者（委員長または会派代表者）は速やかに視察を終了し、帰市する。

④ 議長が出張に行っている場合

- (ア) 原則として、前記（ア）と同様の対応とする。

- (イ) 議長が出張しているときは、帰市または帰庁するまでの間、副議長が議長の職務を行う。

(2) 応急対策段階（4日から10日）

- ア 災害対策会議は、議員から提供された地域の被災情報を整理し、市対策本部へ提供する。

- イ 災害対策会議は、市対策本部から提供を受けた災害情報について、全議員に周知する。

- ウ 災害対策会議は、今後の取り組みや日程について検討を始める。

(3) 復旧初期段階及び復旧・復興段階（11日目以降）

- ア 災害対策会議は、市対策本部の活動状況に配慮した上で、必要に応じて市対策本部から被災や復旧の状況及び今後の災害対応等について説明を求める。
- イ 災害対策会議は、災害対策及びその必要経費等を速やかに審議するため、随時会議等の開催について市当局と調整する。
- ウ 災害対策会議は、迅速な復旧及び復興の実現に向け、国、県その他の関係機関に対して、要望活動を行う。
- エ 災害対策会議は、市民の意見、要望等を踏まえながら復旧・復興が迅速に進むよう、市対策本部に対し、必要に応じて提案、提言、要望等を行う。

5 感染症流行時における対応

(1) 流行初期

〈適切な感染拡大防止策を取れば、会議等を開催することができる〉

ア 議員の役割

- a 議員（家族を含む）の健康状態（症状、検査結果）を把握し、事務局へ連絡する。

※議員（家族を含む）に感染者が出た場合、様式3 議員健康確認票（感染症）により事務局へ提出する。

- b 議員本人の感染予防を優先しつつ、感染症拡大による市民生活への影響等を調査する。

※様式4 情報収集連絡票（感染症）による

- c 県外への不要不急の移動については、慎重に検討する。また帰市後、14日間は行動記録を取るなど健康状態の把握に努める。

イ 議会の役割

- a 感染症拡大防止に向けた活動を行うための体制整備を行う。会議等は、適切な感染拡大防止策をとった上で開催する。
- b 市対策本部の活動が迅速に実施されるよう、各議員から提供された感染症拡大による市民生活への影響等の情報を整理し、市対策本部に提供する。また、市対策本部からの情報を全議員に周知する。
- c 市対策本部と連携・協力し、国・県その他の関係機関に対して要望活動等を行う。
- d 感染症拡大防止や経済対策等に必要な予算については随時会議を開催し、速やかに審議する。

ウ 事務局の役割

市対策本部が設置された場合、事務局は、通常業務を優先し、速やかに感染症対応業務に当たるものとする。

- a 議員（家族を含む）及び事務局職員の健康状態（症状、検査結果）を継続的に確認する。

- b 議員（家族を含む）及び事務局職員に感染者が出た場合、議会棟の汚染状況を確認し、消毒を行い、会議場所を確保する。
- c 災害対策会議の開催準備を行う。
- d 市対策本部との連絡体制を確保する。
- e 市対策本部からの感染情報等を収集し、全議員に周知する。

（２）感染拡大期

（適切な感染拡大防止策をとっても、なお、会議等を開催することができない程度に市内での感染が拡大し、大規模災害発生時と同視できる段階に達したとき）

ア 議員の役割

- a 議員（家族を含む）の健康状態（症状、検査結果）を継続的に把握し、事務局へ連絡する。

※議員（家族を含む）に感染者が出た場合、様式3 議員健康状態確認票（感染症）により事務局へ提出する。

- b 災害対策会議から招集があるまでの間、自宅待機するなど自身の感染予防に努める。

イ 議会の役割

議長が災害対策会議を招集し、会議等が平常どおり開催できるようになるまでの間、災害対策会議が議会の機能を一元化して行う。

※適切な感染防止策をとり、会議等が開催できる目途が経った段階で議長が判断し、災害対策会議は解散する。

ウ 事務局の役割

- a 感染職の対応継続
- b 災害対策会議の運営補助

6 市災害対策本部との連携

- （１）災害対策会議は、効果的な災害の復旧、復興に資するため、必要に応じ、代表者が市長と協議する。
- （２）議員は、原則として、直接、市対策本部へ連絡することを控える。ただし、緊急の場合は災害対策会議に連絡し、市対策本部へ取り次ぐこととする。
- （３）議会事務局長は、地域防災計画に基づく本部員（議会班）として参加する。
- （４）事務局は、地域防災計画に基づく緊急体制がとられたときは、BCP適用前においても、市対策本部から提供を受けた災害情報を全議員へ周知する。
- （５）事務局は、大規模感染症が発生し、市対策本部が設置されたときは、BCP適用前においても、市対策本部から提供を受けた情報を全議員へ周知する。

7 環境整備

(1) 防災訓練

議員と職員が参加する防災訓練を定期的実施し、災害への意識の醸成と対応行動の十分な習得に努める。また、防災訓練に合わせ、情報伝達・収集の有効手段の一つであるSNS等の使い方について研修を実施し、災害時における情報伝達・収集体制を確立する。

(2) 防災服等の貸与

議員が被災した市民から明確にし区別され、安全に災害対応業務に従事できるよう、常総市議会議員防災服等貸与規定に基づき防災服等を貸与する。

8 災害発生時等における連絡体制

(1) 安否確認等

① 本BCPが対象とする災害または感染症が発生したとき

・災害発生時

議員は自らの安否、居所及び連絡先を災害対策会議に連絡しなければならない。

※様式1 議員安否確認票により事務局へ提出

被災状況により、通信手段が制限される場合には、原則として、次の順位により連絡を行う。

なお、通信手段が断絶した場合は、各避難所、石下庁舎などの職員に対して、災害対策会議への伝達を依頼する。

○通信手段順位

第1位	情報伝達ツール	※タブレット導入時
第2位	メール	gikai@city.joso.lg.jp
第3位	ファックス	0297-23-1554 (直通)
第4位	電話	0297-22-0318 (直通)
第5位	災害伝言ダイヤル 「171」	基本操作方法は別紙1を参照
断絶時	口頭による伝達	各避難所・石下庁舎等の職員

② 感染症流行時

感染した議員(家族を含む)は、健康状態(症状、検査結果)を継続的に把握し、事務局に連絡する。

※様式3 議員健康状態確認票(感染症)により事務局へ報告

(2) 災害対策会議から議員への情報伝達

ア 災害対策会議から全議員への情報伝達は、24時間体制で行う。

イ 通信手段については、メールや（タブレット導入時はアプリ）のほか、その他SNS等または災害伝言ダイヤル「171」を利用するなど通信手段を確保する。

9 計画の体系図

(1) 災害発生時における時系列でみる基本的行動フロー（別紙2参照）計画の全般的な体系イメージとして、発災から1ヶ月程度までの行動などについて、災害が休日・時間外に発生した場合を一つの基本行動パターンとして整理する。

(2) 災害時の議会・事務局の流れ（別紙3参照）

(3) 感染症流行時における時系列でみる基本的行動フロー（別紙4参照）計画の全般的な体系イメージとして、流行初期から小康期までの行動などについて整理する。

(4) 感染流行時の議会・事務局の流れ（別紙5参照）

10 その他留意事項

(1) BCP適用時のすべての行動は、人命第一を基本とする。

(2) BCP適用時は、BCPに基づいて行動できないことも十分想定されるが、BCPを基本とした上で、できる限り対処する。

(3) BCP適用時における議会としての業務（会議を含む）に従事するときは、原則として、貸与した防災服等を着用する。

(4) BCPは、議会運営委員会において、適宜継続的に見直しを行うものとする。

11 今後の課題

(1) オンライン会議

オンライン会議は、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法であるが、本会議等における活用は、地方自治法や条例等の改正が必要であるため、今後、法改正の動向や他市の状況を踏まえ、導入については検討する。

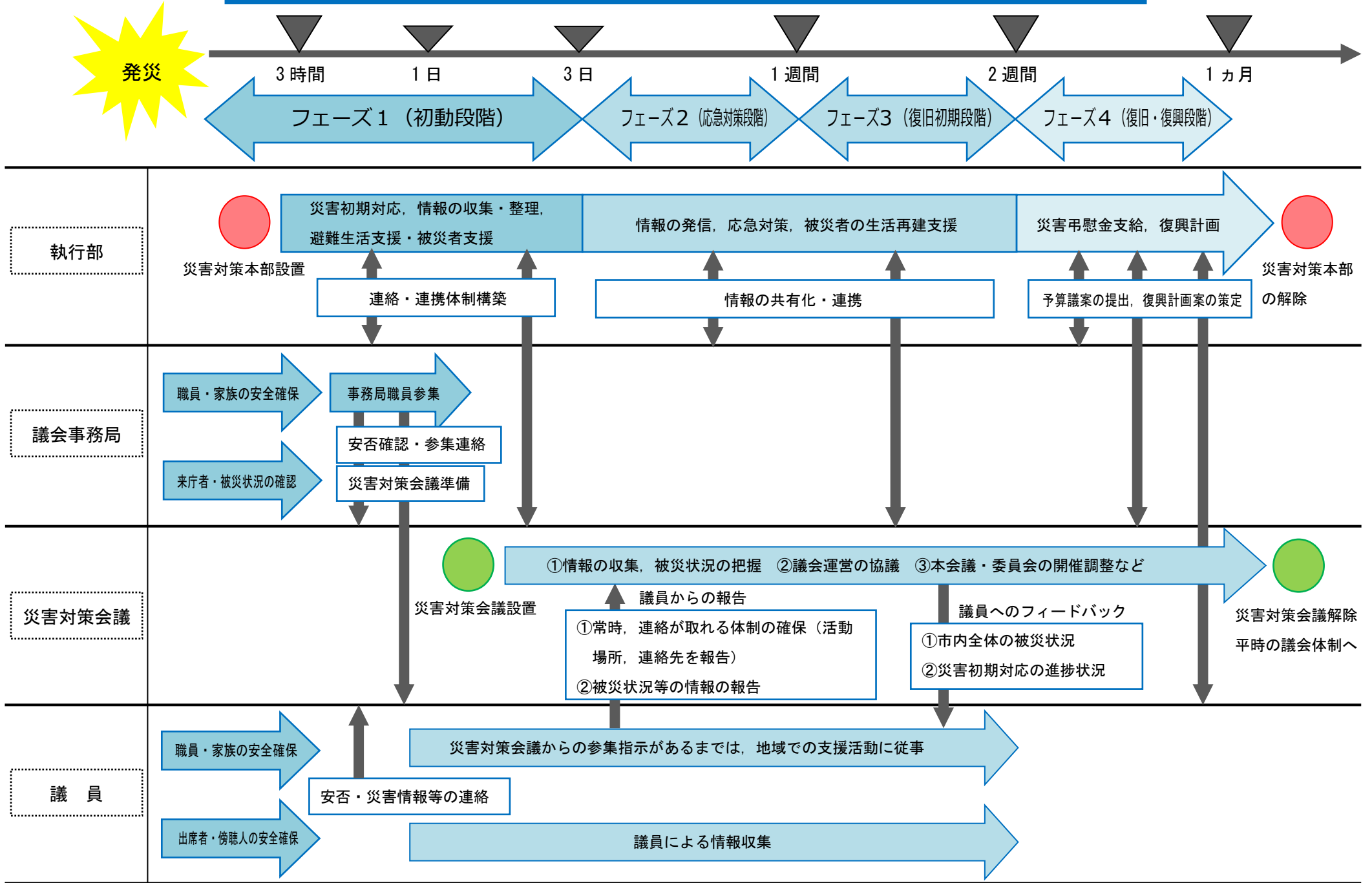
なお、災害対策会議やその他の非公式な会議については、タブレット端末のビデオ通話機能等を活用し、必要に応じてオンラインでの会議を行う。

災害用伝言ダイヤル「171」の基本操作方法

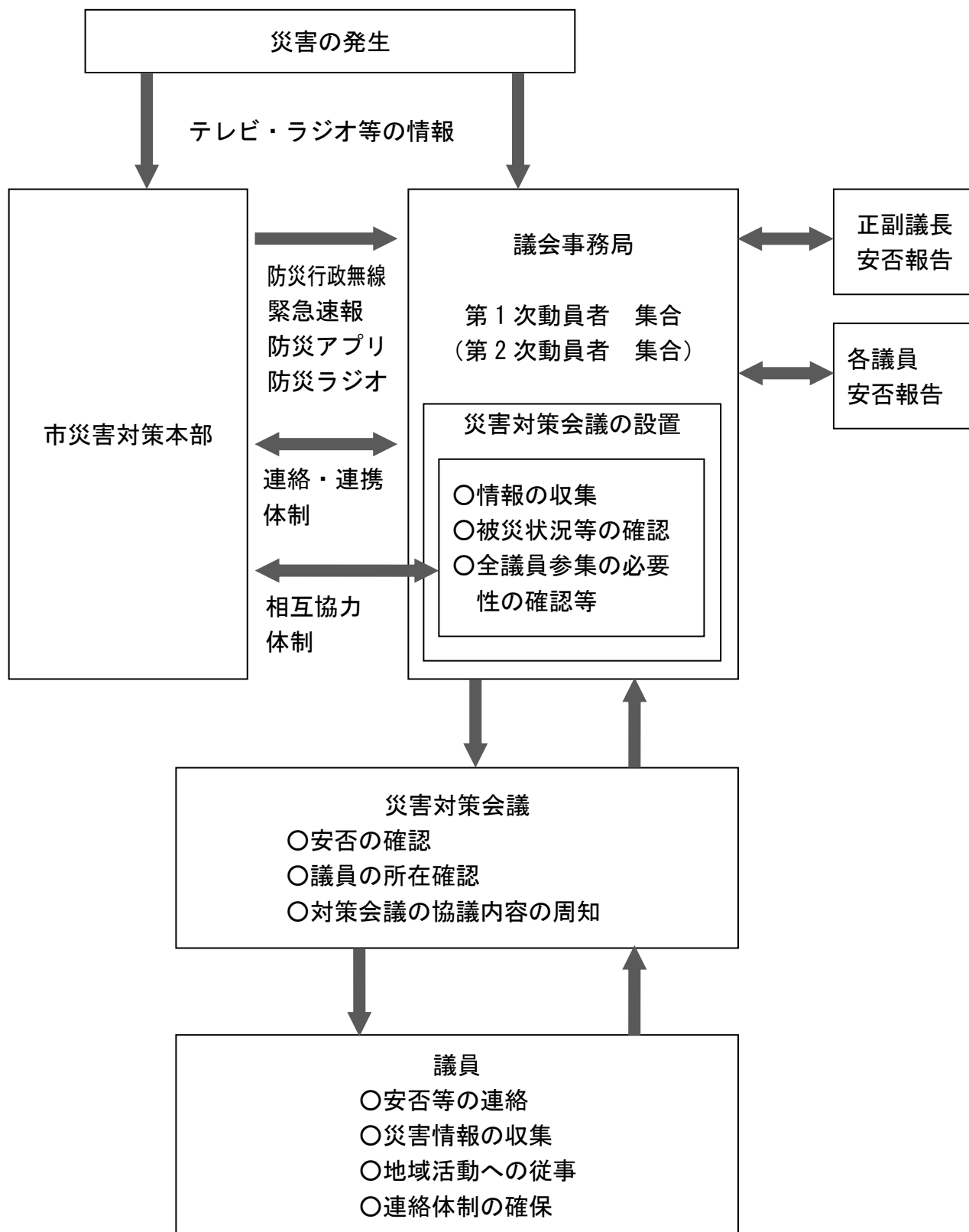
伝言の録音方法	
<p>【電話で録音】</p> <p>① 171 をダイヤル ↓ ② 録音は「1」 ↓ ③ 「0297-22-0318」 議会事務局直通電話を入力 (伝言は 30 秒以内) ↓ ④ 「1」を入力 ↓ ⑤ メッセージを録音 ↓ ⑥ 「9」で終了</p>	<p>【インターネットで登録】</p> <p>① Web 171 へアクセス (https://www.web171.jp) ↓ ② 利用規約に「同意」 ↓ ③ 「0297-22-0318」 議会事務局直通電話を入力 ↓ ④ メッセージを入力 ↓ ⑤ 伝言の登録</p>

伝言の再生方法	
<p>【電話で確認】</p> <p>① 171 をダイヤル ↓ ② 再生は「2」 ↓ ③ 「0297-22-0318」 議会事務局直通電話を入力 ↓ ④ 「1」で伝言の再生開始 ↓ ⑤ 繰り返し再生は「8」を入力 次の伝言再生は「9」を入力 ↓ ⑥ 再生後のメッセージ録音は「3」 を入力</p>	<p>【インターネットで確認】</p> <p>① Web 171 へアクセス (https://www.web171.jp) ↓ ② 利用規約に「同意」 ↓ ③ 「0297-22-0318」 議会事務局直通電話を入力 ↓ ④ 伝言の確認 ↓ ⑤ 返信伝言の登録</p>

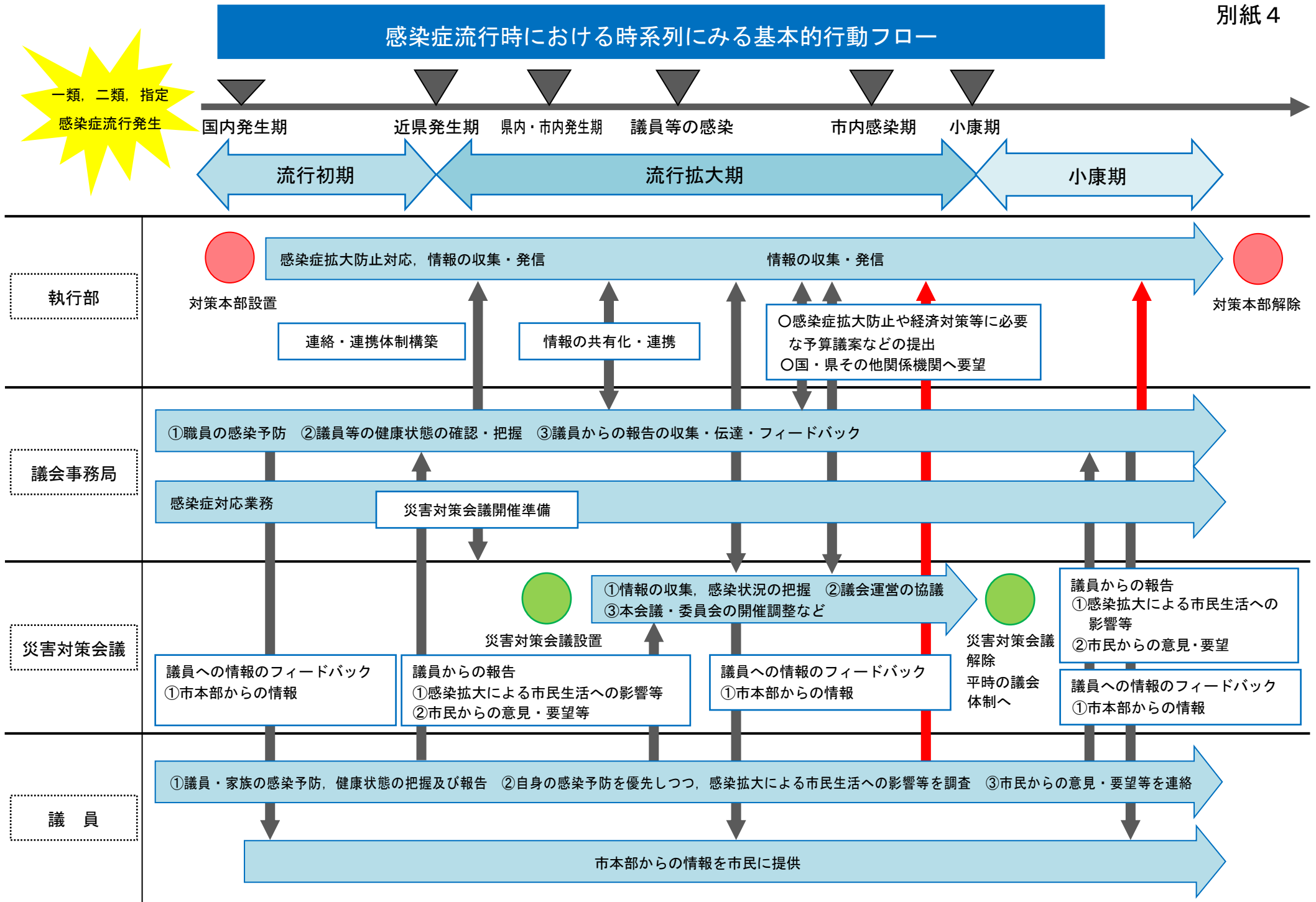
災害発生時における時系列にみる基本的行動フロー（発災が休日・時間外の場合）



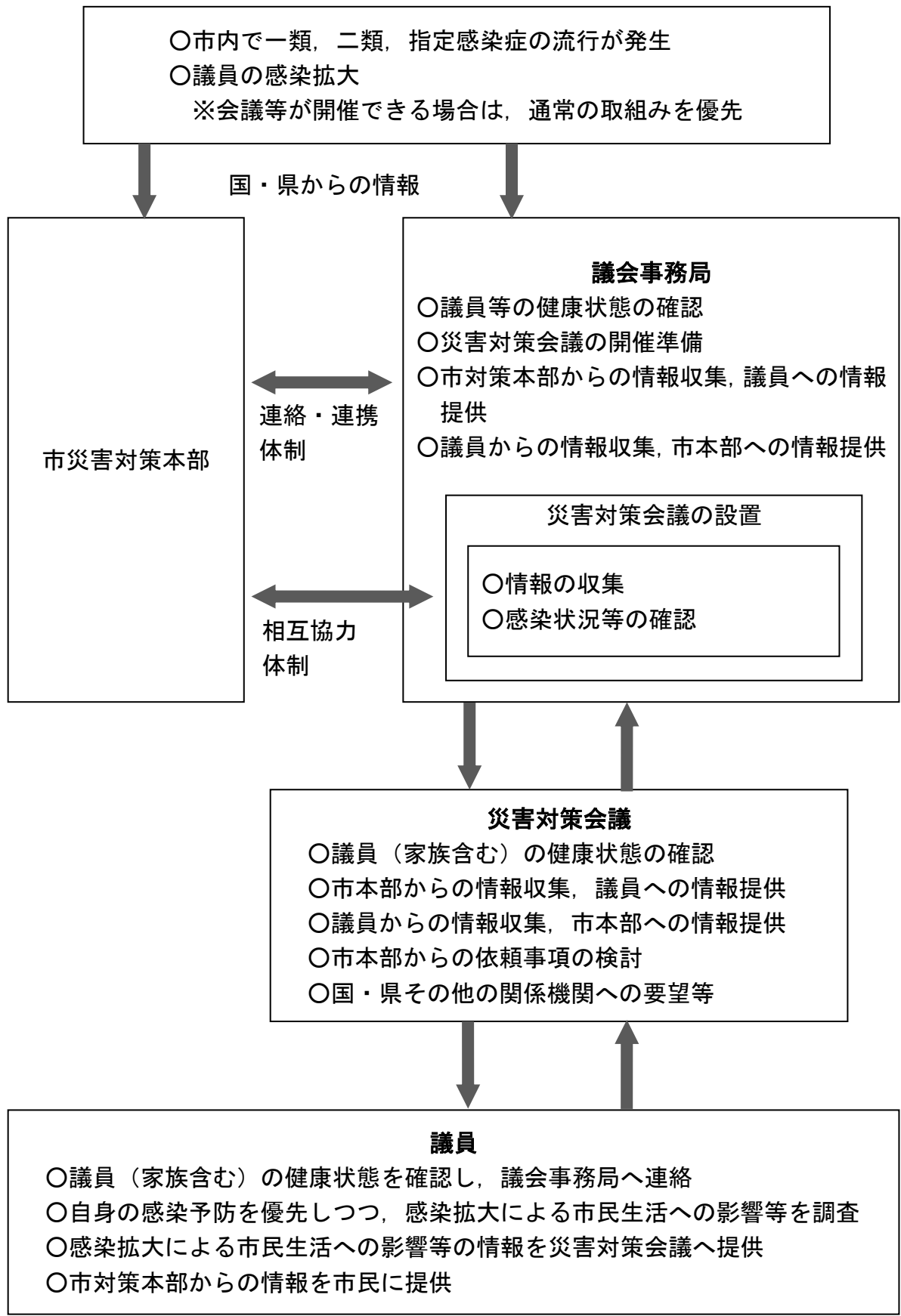
災害時の議会・事務局の流れ



感染症流行時における時系列にみる基本的行動フロー



感染症流行時の議会・事務局の流れ



議員安否確認票

確認日時	月日	
	時間	
確認者氏名		
確認方法	対面・電話・メール・FAX その他 ()	

議員住所	
議員氏名	

安否 状況	議員本人	被災	有 ⇒ 重体 重症 軽症 その他 ()
			無 ⇒
	家族	被災	有 ⇒ 重体 重症 軽症 その他 ()
			無 ⇒
所在地	市内	⇒ 自宅 自宅外 ()	
	市外	⇒ 場所 ()	
居宅の 状況	被害	有 ⇒ 全壊 半壊 一部損壊 床上浸水 床下浸水 その他 ()	
		無	
参集の 可否	可 否	参集可能な時期	
連絡先	議員と連絡が取れない場合 ⇒ 家族の連絡先を記入		
地域の 被災状況			
その他			

情報収集連絡票

受信日時	
受信者氏名	
受信方法	対面・電話・メール・FAX その他 ()
第 報	

報告日時	月 日	
	時 間	
議員氏名		
連絡先		

発生 概況	発生場所 (地域)	地区名					発生 日時	月日			
		住 所						時間			
被害 状況	死傷者	死者	名	不明	名	住 家	全損	件	一部損壊	件	
		負傷者	名	計	名		半壊	件	床上浸水	件	
								床下浸水	件		
応急 処置 の状況											
市民 避難 状況											
市民の ニーズ											

議員健康状態確認票（感染症）

確認日時	月日		議員住所	
	時間			
確認者氏名				議員氏名
確認方法	対面・電話・メール・FAX その他（ ）			

安否 状況	議員 本人	罹患	入院	軽症	自宅療養	(検査結果が確定した日付) 年 月 日	
	家族	罹患	配偶者	入院	軽症	自宅療養	(検査結果が確定した日付) 年 月 日
			子ども	入院	軽症	自宅療養	(検査結果が確定した日付) 年 月 日
			その他	入院	軽症	自宅療養	(検査結果が確定した日付) 年 月 日
所在地	市内	⇒ 自宅 自宅外（ ）					
	市外	⇒ 場所（ ）					
参集の 可否	可 否		参集可能な時期				
連絡先	議員と連絡が取れない場合 ⇒ 家族の連絡先を記入						
地域の 状況							
その他	特記事項があれば記入						

情報収集連絡票（感染症）

受信日時		報告日時	月 日	
受信者氏名			時 間	
受信方法	対面・電話・メール・FAX その他（ ）	議員氏名		
第 報		連絡先		

市民の 状 況	
市民の ニーズ等	